

## 1月の原発情報

・東日本大震災や東電フクイチ事故で被災した岩手、宮城、福島各県 100 人ずつ計 300 人に共同通信が実施したアンケートで、古里の復興を順調だと考える人が福島では 30%にとどまることがわかった。一方、宮城は 80%、岩手は 66%が順調だと答え、地域差が目立つ。2021 年 3 月で発生 10 年を迎えるが、原発事故からの復興の実感が乏しい現状が浮き彫りとなった。アンケートは 20 年 11 月に対面形式で実施。震災時に住んでいた地域の復興について尋ねた。インフラの整備が進んだことを評価する一方、時間がかかりすぎだとの声も上がった。とくに福島では、今も古里に立ち入れないことや、街並みが戻らないことを「順調ではない」理由に挙げた人が多かった。この先の生活で不安なことを尋ねると、133 人が「健康」、80 人が「仕事や収入」を挙げた。「高齢者ばかりの災害公営住宅での生活」（宮城県石巻市男性）、「原発事故で家族が離ればなれになった寂しさ」（福島市女性）といった声もあった。（東京新聞 1.1）

・イランが国際原子力機関（IAEA）に対し、濃縮度最大 20%のウランを製造する意向を通知したことが 1 日わかった。関係筋が明らかにした。濃縮度を 20%まで高めると、技術的には核兵器級の 90%の高濃縮ウラン製造が容易になるとされる。実行すれば、米国の核合意復帰は困難になる。国営イラン放送によると、原子力庁のサレヒ長官は 20%引き上げについて「ロウハニ大統領の指示が必要だ。早期に実行する用意はある」と述べる一方、時期は明言しなかった。ロウハニ師はバイデン次期米政権の核合意復帰と制裁解除に期待をつないでおり、IAEA への通知は米欧に圧力をかける威嚇の意味合いが強いとみられる。イランでは昨年 12 月、ウラン濃縮度を 20%に引き上げることなどを政府に義務づける法が成立した。（東京 1.3）

・通信インフラで大量の電気を使い、使用電力が国内発電量の 1%を占める NTT。脱炭素のプレッシャーをバネに変貌を遂げようとしている。戦略の一端が見えたのが 2020 年 11 月、東日本大震災でエネルギー供給網を寸断された岩手県宮古市との提携だ。震災を教訓に消費エネルギーの約 3 割を太陽光発電など市内の再生可能エネルギーでまかなうが、連携することで 50 年に 100%へ高める。NTT の強みは全国に展開する約 7300 の通信ビル。再生エネ発電は自然環境に左右され需給調整が難しい。ビル内に大容量の蓄電池を置いて「蓄電所」となれば、地域の再生エネ発電の受け皿となれる。全国に 1 万台強ある社有車は電気自動車（EV）に切り替え、災害時は病院などの施設をバックアップする。新型コロナウイルスの感染拡大や保護主義の高まりで、グローバリズムに歯止めがかかった。貿易や人の移動に制限がかかると、自立がより重要になる。日本のエネルギー自給率を高めないと、電気通信の自立もできない。経済安全保障の問題だ。これから高速通信規格「5G」が普及すると、スマートフォン、多様なウェアラブル端末が増える。ありとあらゆるモノ

にセンサーが付き、膨大なデータを処理するサーバーの電力も急激に増える可能性がある。世界共通の大きな課題として通信インフラの消費電力を圧倒的に下げる省エネルギーの新技术が求められている。NTT はデータの伝送手段を電気信号から光信号に変え、通信や情報処理にかかる消費電力を 100 分の 1 に抑える次世代通信基盤「IOWN (アイオン)」の研究を進めている。光半導体は電気信号よりエネルギー効率がが高く、熱を冷やすコストが低い。5 年から 10 年の期間で、米インテルなどと共同で実用化を進める。コンピュータや通信ネットワークで、圧倒的な低消費電力を実現していく。長期的には太陽と同じ「核融合」と呼ばれる反応を地上で再現し、巨大なエネルギーを取り出す国際プロジェクトの革新的な技術に期待したい。20 年に日本の民間企業として初めて、日米欧ロに中国、インド、韓国を加えた世界 7 極が共同で進める国際熱核融合実験炉 (ITER) の計画に参画した。核融合炉とコントロールセンターをつなぐ超高速大容量の通信などを提供して、実現を支援する。(日本経済新聞 1.3)

・カーボンゼロが告げるのは新たな電化社会の到来だ。車が電気で動くようになり、世界の電力需要は 2050 年にいまの 2 倍になる。しかも二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) を排出しない電気が必要だ。「緑の電力」を増やす闘いが始まっている。「あらゆる場所を太陽電池で埋め尽くせる」。東芝の都鳥頭司・シニアエキスパートはフィルム型の太陽電池の開発で手応えをつかんだ。電気を生む効率は世界最高の 14.1%。新型の太陽電池は「ペロブスカイト型」と呼ぶ。液体の原料を塗るだけで薄く透明に作れる。重くて硬い現在の太陽電池に代わり、街中を再生可能エネルギーの「発電所」に変える。ここ 10 年余りで発電効率を急速に高め、今の太陽電池の 20% 台に迫る。米スタンフォード大学のチームは製造法の革新で、1kW 時あたり 2 円前後と最も安い再生エネの 1 つになるとみる。ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造を持つ太陽電池を開発し、その高性能化に取り組んでいる。すでに効率はシリコン製太陽電池に肩を並べるレベルに届いている。2050 年には太陽電池で日本の電力需要の 40% を賄うと期待しており、ペロブスカイト電池がその半分を占めることも可能だ。大量生産できれば、価格は現在主流のシリコン製の半値になるだろう。ペロブスカイト構造を持つ特殊な原料をプラスチック製フィルムに塗布し、乾かして電極で挟めば、軽くて曲げやすい電池になる。重いパネルを屋根に付ける太陽光と違い、建物の側面に貼り付けて発電できる。直射日光でなくても高い効率で発電するので、マンションのベランダで家庭菜園のように電気を作れる。ロール状の電池を各家庭がひとつ持つだけで、かなりの量の発電が可能になる。日本で一気に広がるとすれば、電気自動車 (EV) など車載用だろう。フル充電は難しいが、出力を住宅につなげれば、家電を動かすのに使える。微量だが環境に有害な鉛が含まれるので、廃棄時に電池を回収する必要がある。鉛バッテリーと同じく自動車ディーラーが回収する仕組みを作ればよい。(日経 1.4)

・東日本大震災と東電フクイチ事故から 10 年になるこの春、太陽光を発電と農業の両方に

活用する大規模なソーラーシェアリングの事業が、福島県二本松市内で動き出す。出力は4MWと、ソーラーシェアとして国内最大級。政府が2050年までに二酸化炭素排出ゼロを掲げる中、耕作放棄地などを再生可能エネルギー発電に活用できるかも課題。事業が軌道に乗れば、再エネ拡大を後押しすることになる。安達太良山を望む二本松市内の丘。広大な土地は雪で真っ白だ。東京ドームより広い6haの農地に3月からシャインマスカットの苗を植える。そのうえをパイプで支えられた9360枚の太陽光パネルが覆う。ソーラーシェアは農地に太陽光パネルを間隔を置いて設置、農業と並行して発電する手法。農業収入を補う利点もあり、政府は13年から耕作継続を条件にパネル設置を認めている。(東京 1.4)

・イランは4日、中部フォルドゥの地下施設で、濃縮度20%のウランの製造を開始したと発表した。国営イラン通信などが伝えた。濃縮度が20%を超えると、技術的には核兵器級の90%の高濃縮ウラン製造が容易になるとされる。米国のバイデン新政権発足前に、核合意復帰を示唆するバイデン氏を揺さぶる狙いがあるとみられる。(東京 1.5)

・東電フクイチでは年末年始、作業員の新型コロナウイルスの感染確認が相次いだ。東電によると、昨年12月24日に下請け企業の40代男性作業員の感染が初めて確認された。1月3日までに40代2人、60代1人の感染が判明。いずれも下請け企業の男性で発熱など症状があり、1人は入院し、3人は自宅待機となった。事故収束作業に影響はない。また、2021年に予定していた2号機原子炉内に溶け落ちた核燃料(デブリ)の採取が1年程度遅れることになった。新型コロナの影響で、英国でのロボット性能試験が遅れているため。今春、日本で試験する。1号機原子炉格納容器内の調査もロボットが通るルートをつくるのが難航。3月までに開始予定だった調査は、4月以降となった。(東京 1.6)

・東京電力ホールディングスの送配電子会社、東京電力パワーグリッド(PG)が自家発電設備を持つ企業に電力の融通を要請していることがわかった。相次ぐ寒波で暖房用電力の需要が急増するなか、発電燃料の液化天然ガス(LNG)が不足して発電量が不足する恐れがあるためだ。他業界の協力も得て安定供給をめざす。関西電力と同社の送配電子会社である関西電力送配電も6日、東電PGと同様の要請を始めた。(日経 Web 1.6)

・東京電力・柏崎刈羽原子力発電所、早ければことし4月には国の検査など7号機の再稼働に必要な手続きが完了する見通しだ。再稼働にあたっては地元の柏崎市と刈羽村、新潟県の同意が必要で、去年の選挙で再選を果たした柏崎市の桜井市長と刈羽村の品田村長は再稼働に前向きな姿勢を示している。県議会では自民党が去年、資源エネルギー庁の幹部とエネルギー政策に関する勉強会を開いていて、今後、県議団として何らかの考えを示す方向で検討を進めていく構えである。一方、花角知事は、県が独自に進める原発事故の避難計画などの検証結果がまとまった段階で再稼働をめぐる議論を始める考えを重ねて示し、

みずからの判断については「県民に信を問う」としている。ことしは、県が進める検証などがどこまで進むかに加え、地元自治体が再稼働への対応をどのような手順を踏んで判断していくのか、いっそう注目を集めそうだ。(NHK新潟NEWS WEB 1.6)

・フランスの公的機関で東電フクイチ事故の社会的影響に関して調べていたフランス人学者が昨年解雇され、仏日両国の研究者ら16人が6日、フランス紙ルモンドに寄稿し、研究の自由に対する抑圧だと非難した。ルモンドによると、社会人類学者クリスティーヌ・ファセールさんは2012年にフランスの放射線防護原子力安全研究所(IRSN)に採用され、パリ政治学院や東京工業大と11年に起きた原発事故の社会・政治的影響を探る共同研究などを行った。しかし昨年6月に「上司への不服従」などを理由に解雇された。IRSNはファセールさんの研究と解雇は関係ないと強調している。(東京1.7夕)

・2011年3月の東電フクイチ事故後も電力会社は原発の稼働を進め、政府も温室効果ガスを排出しない「脱炭素電源」と位置づけ、稼働を後押ししている。稼働には、規制委の審査で、原発が重大事故に備えた設備の安全性強化を求める「新規制基準」に適合したと判断される必要がある。これまでに9原発16基が審査をパスし、年内に新たに1基(島根原発2号機)が適合する見通し。他の原発は想定される地震と津波の評価が長期化し、終わりは見えない。(東京1.8)

・テロ対策の特重施設が完成し運転を再開した川内原発。鹿児島県の専門委員会で塩田知事は「川内原発の安全性は向上した」と述べた。新型コロナウイルスの感染拡大でウェブを活用して開かれた専門委員会。原子力規制庁からも出席した。塩田知事は去年完成したテロ対策の特重施設について「安全性の確保が最優先で川内原発は特重施設の完成で安全性が向上したと考えている」と述べたうえで九電と原子力規制庁には引き続き、安全の確保を求めたいとした。去年10月、規制委は川内原発の低レベル放射性の廃棄物を運び出す施設を設置することを許可した。8日の委員会では原子力規制庁は許可に至った経緯を説明した。今後の焦点は原発の運転の延長だ。安全対策に4000億円以上を費やした九電は延長を申請するのは確実とも言われている。九電は委員会で川内原発周辺の地震のデータや万が一に備えた迂回路の建設状況について説明した。塩田知事は運転の延長を適切に判断したいと原子力政策に批判的な専門家を委員会に加えると約束したがメンバーの入れ替えは2022年に先延ばしされている。(鹿児島読売テレビ1.8)

・政府は8日、原子力防災会議(議長・菅首相)を官邸で開き、関西電力が運転開始から40年を超えての再稼働をめざす美浜原発3号機の事故に備えた住民避難計画を了承した。事実上の再稼働手続きの一環。避難計画は、事故時に屋内退避などが必要となる原発から30キロ圏内の福井、岐阜、滋賀3県の約27万8000人が対象。避難先は3県内だけでなく、

奈良や兵庫などにも確保した。自然災害によって半島や山間部で陸路が遮断された場合、住民は放射線防護対策施設に屋内退避した後、船やヘリコプターで避難する。新型コロナウイルスなどの感染者がいる場合には、移動手段や避難所を他の住民と分ける。美浜 3 号機は、昨年 12 月に地元の福井県美浜町議会が再稼働に同意。県や町の同意も得られるかが焦点となっている。(東京 1.8 夕)

・過酷事故を起こした東電フクイチが立地する福島県双葉町に掲げられていた「**原子力 明るい未来の エネルギー**」の看板が、同町で昨年 9 月にオープンした福島県のアーカイブ拠点施設「**東日本大震災・原子力災害伝承館**」に展示されることが決まった。看板は事故後、安全神話への皮肉として注目されたが、老朽化を理由に撤去され、県立博物館（会津若松市）などで保管されていた。伝承館のオープン当初から、看板を双葉町の「負の遺産」として設置するよう求める声が上がっていたが、県は全長約 16m という大きさなどを理由に実物の展示を見送り、写真パネルが設置されていた。県は、**伝承館 1 階の東側テラスで屋外展示**する。**設置時期や期間は未定**という。標語の考案者で、当時双葉町の小学生だった自営業大沼勇治さんは「半ばあきらめていたので、ほっとした。実物を見学した人に町民の悲しみと無念を感じてほしい」と話した。(東京 1.9)

・**寒波の影響で暖房用などの電力需要が増加し、全国的に電力需要が切迫している**。電力広域的運営推進機関（広域機関）が公表するピーク時の電力使用率の予想は 8 日、東京電力と沖縄電力の管内をのぞく全地域で 9 割を超えた。**広域機関は東電と関西電力、中部電力、北陸電力、中国電力、九州電力管内の発電事業者に対し、最大出力で発電するよう指示**を出した。発電指示を出すのは初めて。今月 3、4 日には東電系送配電会社の東電パワーグリッドが他電力から融通を受け、企業の工場などにある自家発電にも異例の融通を要請した。関西電力送配電も 5～8 日の 4 日連続で他の電力会社から融通を受けた。気温低下の影響は各地に広がり、6 日には東北電力、7 日には四国電力や中国電と北陸電も他社からの電力供給を受けた。8 日も東電、中国電や北陸電が融通を受けた。電力需給の切迫は、火力発電に使う液化天然ガス（LNG）の在庫が減り、発電の出力を落としていることや、悪天候で太陽光発電が低下していることも要因という。(東京 1.9)

・**福井県内にある関西電力の 3 つの原発で出た使用済み核燃料の搬出先が決まらない**。関電は、県に約束した県外の候補地提示を 10 年以上先送りし、自力での提示を事実上断念。搬出先の提示が前提だった新たな原発再稼働も、暗礁に乗り上げた。電力業界と国が支援に回るが、決着点は見えない。関電は 5 月までに、運転開始から 40 年を超えた美浜 3 号機と高浜 1、2 号機の再稼働を計画している。ただ、県から求められていた核燃料の搬出先を提示できず、再稼働計画は事実上白紙となった。こうした状況に、美浜 3 号機の再稼働に同意した**美浜町議会の竹仲議長は「原発敷地内に貯蔵施設をつくるのも一つの方法」と話**

す。地元では稼働するかが経済を左右するだけに代案の検討を求める声も上がるが、慎重意見も根強く、打開策にはなりそうにない。(東京 1.10)

・政府が支援するベトナムでの石炭火力発電所の建設計画をめぐり、10～20代の大学生や起業家ら9人が、融資を決めた政府系金融機関や三大メガバンク、商社に公開質問状を送った。菅首相が2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを宣言したばかりなのに、日本企業が海外で地球温暖化に加担していいのか、と疑問を突きつけた。質問状では、再生可能エネルギーの発電コスト低下や温暖化の深刻化を指摘。温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」との整合性などを問い、14日までの回答を求めた。この石炭火力新設をめぐっては、温暖化対策の強化を求める若者グループ「**Fridays For Future (未来のための金曜日、FFF) Japan**」がベトナムと韓国の若者と共に、融資に抗議する動画(「私たちの未来に石炭はいらない」で検索 [【NoCoalForOurFuture】 私たちの未来に石炭はいらない - YouTube](#))をネットで公開中。スウェーデンの環境活動家グreta・トゥンベリさんも「キャンペーンを全面的に支援しています」とメッセージを寄せている。(東京 1.10)

・菅首相は10日の**NKH番組**で、2050年までに国内の温室効果ガス排出を実質ゼロにする政府目標に向けた**原発再稼働に意欲**を示した。「カーボンニュートラル実現には原発だ。世界で最も厳しい水準の下での稼働について、地元の理解を得ながら進めていく」と述べた。(東京 1.11)

・英政府は南東部**サフォーク州**での**原発新設計画**で、事業主体の**フランス電力と本格協議**に入った。脱炭素化を掲げる**ジョンソン政権**にとって重要な電源となる。ただ**計画への中国資本の参加や、予想される巨額コストに批判が続出**。日立製作所と東芝の日本勢も英国の原発事業から撤退した中、実現には曲折もありそうだ。計画によると、既存の同州サイズウェル原発に**2基**を新設。発電能力は計**326万kW**で、英**BBC**放送によると、英国の電力需要の**7%**を賄うことができる。建設などにかかる費用は**200億ポンド(約2兆8000億円)**規模になるとも見込まれる。(東京 1.11)

・原子力施設の立地自治体が条例を作って電力会社などに独自に行う課税で、東電フクイチ事故直後の**2011年度に201億円**だった**税込総額**が、**20年度には467億円の見込み**となり、10年間で**2～3倍**に増え、事故前の水準を超えた。朝日新聞の調べで分かった。税金分は電気料金に影響する可能性がある。原発停止中や廃炉でも**税込総額**が確保できるように事故後に制度が変えられ、原発内にたまる使用済み核燃料への課税も強まった。立地自治体の原発依存は、事故10年でさらに深まっている。自治体による課税は、原子力施設にかける核燃料税と、使用済み核燃料税がある。20年度の**総額467億円**のうち、**核燃料サイクル施設が集中する青森県と、国内最多の原発がある福井県とで全体の6割を超えた**。各地の原

発が止まっている 20 年度の総額は、事故前で各地の原発が動いていた 10 年度の計 403 億円と比べても多かった。核燃料税は、原発を動かす際に入れる核燃料の価格に応じて課税する方式で始まった。事故の影響で各地の原発が止まり、11 年度は立地 6 県で税収がゼロになる状況の中、福井県が 11 年秋、原子炉の出力に応じて課税する「出力割」を始めた。原発が止まっても一定の税収がある仕組みで、他道県も続いて導入した。使用済み核燃料への課税では、福井県が 16 年、県外への持ち出しを促すとする「搬出促進割」を導入。使用済み核燃料を保管する中間貯蔵施設がある青森県むつ市は 20 年 3 月、課税条例をつくった。施設が稼働予定の 21 年度からの課税を想定し、5 年間で 93 億円の税収を見込む。核燃料税を福井県が全国で最初に始めた 1976 年からの全立地自治体の税収は、20 年度までに計 1 兆円を超えた。今後も拡大する見込みだ。(朝日デジタル 1.11)

・東京電力新潟本社の橘田代表と柏崎刈羽原発の石井所長が刈羽村の品田村長と柏崎市の桜井市長を年始のあいさつで訪ね、柏崎刈羽原発 7 号機の安全対策工事が早ければ 12 日も終了することなどを報告した。品田村長は「再稼働を前提に安全対策工事が進められてきた。ことし中に再稼働することを期待している」と述べ、7 号機の再稼働に期待を寄せた。桜井市長は「自治体にとっても、ことしは重要な時期になる。住民の安全を最優先しながら市民の豊かさにつながるように物事を判断していきたい。東電には住民との対話を重ねながらよりいっそう安全対策に取り組んでほしい」と述べた。(NHK 新潟 NEWS WEB 1.12)

・フクイチ事故にともなう避難生活について調べてきた新潟県の検証委員会の生活分科会の取りまとめが 1 月 12 日、花角知事に報告された。避難生活の検証は、原発事故をめぐる県の 3 つの検証のうち『健康と生活への影響に関する検証委員会』の生活分科会が進めてきた。松井克浩副委員長は「極めて深刻な被害が生活の上で生じるという事をよく踏まえて考えていただきたい」と述べた。検証結果は今後開かれる検証総括委員会でも報告される予定。(テレビ新潟 1.12)

・本紙は 2020 年 11 月から 12 月にかけて、東電フクイチ 5、6 号機が立地する福島県双葉町の放射線量を調べた。同町では同年 3 月、津波被害を受けた北東の沿岸部と JR 常磐線双葉駅周りの避難指示が解除。ただしインフラが整っていないなどの理由で、居住は想定されおらず、町内の居住者はいない。双葉駅を中心とした特定復興再生拠点区域（復興拠点）では、通行証なしで自由に立ち入りできるようになった。農地の表土はぎ取りや家屋解体が急ピッチで進められ、手つかず状態だった 3 年前の調査時と比べると、放射線量は大きく下がった。路上で測定して回った限りでは毎時 0.5  $\mu$ Sv 以内におさまっていた。一方、復興拠点外では、年月とともに多少は線量が下がったものの、原発事故の影響が色濃く残っている。今回作成した線量マップでも、原発の敷地南から北西に向けて高線量の太い帯

が確認できる。この帯は浪江町の山側、さらには飯舘村南部へとつながっている。このほか双葉駅の北側をかすめ、浪江町海側に残る帰還困難区域の酒井地区までのびる高線量の帯も見て取れる。(東京 1.13)

・寒波の影響で暖房用の電力重要が高まり電力需給が切迫している問題で、電力会社間で電力を取引する卸電力市場の 1kW 時当たりの指標価格が 12 日に 150 円を超えるなど急騰している。市場調達に頼る新規参入の新電力の中には、顧客が支払う電気料金について大幅上昇の見通しを示す会社も出ている。(東京 1.13)

・電力の需給逼迫を受け、電源開発 (J パワー) が停止中の石炭火力の松島火力発電所 (長崎県西海市) を重油を使って 14 日に緊急稼働させることが、12 日わかった。J パワーによると、松島火力 2 号機は石炭を砕く装置の故障により、7 日夜から停止している。発電設備そのものは使えるため、重油を燃料に、最大出力 50 万 kW を半分程度に落として運転する計画で、装置の復旧まで継続する予定。(東京 1.13)

・東京電力は、フクイチ事故で避難を強いられた被災者への精神的損害への賠償として事故当初、毎月 10 万円を支払っていた。2012 年 3 月から、政府の避難指示による帰還困難区域の避難者へは一括払いに方針が変わり、既払い分も含めて 1 人 1450 万円で賠償は終了した。東電は、賠償について「三つの誓い」を掲げ、①最後の 1 人まで賠償貫徹②迅速かつきめ細かな賠償の徹底③和解仲介案の尊重—を約束。「最後の 1 人が新しい生活を迎えることができるまで、被害者に寄り添い賠償を貫徹する」とうたう。しかし、実態はかけ離れている。東電は文科省の原子力損害賠償紛争審査会が示した賠償基準「中間指針」に沿って賠償の可否や金額を決め、指針を盾に支払いを拒む例が多い。東電や国に損害賠償を求めた集団訴訟は約 30 件。中間指針を超える賠償を命じた例が多いが、確定判決はまだない。裁判外紛争解決手続き (ADR) の申し立ては 1 月 4 日時点で 2 万 6000 件を超え、8 割は和解成立。ただ、地域住民の集団申し立てでは、東電が和解案を拒む例が目立つ。20 年末時点の賠償支払総額は 9 兆 6863 億円。賠償には、国が原子力損害賠償・廃炉等支援機構に国債を交付し、機構が無利子で貸し付けた資金が使われている。(東京 1.13)

・国内外へ核兵器廃絶を訴え、すべての国に核兵器禁止条約への参加を求める「ヒバクシヤ国際署名」に取り組む連絡会は 13 日、オンラインで記者会見し、最終集約した結果、1370 万 2345 筆に達したと発表した。(東京 1.14)

・日本原子力発電第二原発が立地する茨城県東海村が主催し、原発問題を村民が議論する会議で、参加者は無作為抽出が条件なのに、日本原子力研究開発機構 (原子力機構) の男性職員が、選ばれた妻に代わって出席していたことがわかった。男性は会議で発言もして

いた。原発推進に議論が誘導されかねず、会議の公正さを疑問視する声が上がった。代理出席を容認した村は、今後は認めないとしている。会議は、政策シンクタンク「構想日本」（東京都）が各地の自治体に開催を提案している「自分ごと化会議」の一環。無作為抽出された住民が地域の問題を話し合う。村によると、代理出席した原子力機構の男性職員は昨年 9 月、妻に無作為抽出の通知が届いた際、電話で妻に代わって出席を希望。村は構想日本と協議し、男性が会議に強い関心を示したことから、代理出席を認めた。男性は第 1 回の会議の歳に「(参加通知) が妻に当たった」と発言。再稼働の賛否を明らかにしなかったが、「(原発を誘致した自治体に国が出す) 電源立地交付金が、村予算の中でどの程度占めているのか」と質問し、第 2 回以降の議論のテーマになった。会議での発言は、原発の誘致が自治体に財政的恩恵を与える側面を強調する目的ともとられかねない。村によると、傍聴者から会議後のアンケートで、代理出席を疑問視する意見が寄せられた。それを受けて、村は構想日本と再協議し、2 回目以降の代理出席を認めないとともに、本来の参加者の妻が参加することを確認したという。(東京 1.14)

・関西電力は 14 日、定期検査中の大飯原発 4 号機を 15 日に再起動すると発表した。2 月中旬ごろ営業運転に入る予定。昨年 11 月の大飯 4 号機の定期検査入りで、約 2 か月半にわたり関電の原発が稼働していない状態となっていた。(東京 1.15)

・九州電力の子会社の九電みらいエナジー（福岡市）は 15 日、長崎県・五島列島沖の潮の流れを利用した発電事業に用いる発電機を公開した。実用化に向け国内初となる大規模な実証運転を 2 月上旬から始める。同社によると、風力などの再生エネルギーは気象に左右されるが、潮の流れは予想しやすく安定的に発電できる。出力 500kW の発電機を水深約 40m の海底に設置。長さ約 8m のブレード 3 枚が潮の流れを受けてタービンを回転させ発電する。(東京 1.16)

・トランプ米政権が昨年 11 月、西部ネバダ州の核実験場で、核爆発を伴わない臨界前核実験を行ったことが、米ロスアラモス国立研究所の文書で明らかになった。同政権下では 2019 年 2 月以来で 3 回目とみられ、核戦力の向上を図る姿勢をあらためて示した。20 日に就任するバイデン次期大統領は、オバマ前政権の副大統領として「核なき世界」を唱えたが、核戦力増強を進める中国や北朝鮮、ロシアなどの動向をにらみながら核政策を進めることになりそうだ。臨界前核実験は核分裂の連鎖反応が続く「臨界」にならないよう少量のプルトニウムに衝撃を与えてデータを得る。今回の実験の詳細は不明だが、「ナイトシェード A」と名づけられ、3 回続きの実験の第一弾と位置づけられている。文書には、実験で集められたデータは数か月かけて分析され、続く 2 回の実験の結果と合わせて「兵器を向上させるための重要な情報をもたらす」と記されている。(東京 1.17)

・東電フクイチ事故で被災した福島県内の市町村の将来像を示すため、政府の有識者会議が改定する提言の概要案から、前回（2015年）提言にあった「復興・再生は国の責務」との文言が消えたことがわかった。菅政権は発足時に定めた内閣基本方針に東日本大震災や原発事故の対応を盛り込まず、批判を浴びた。震災から10年の節目が3月に迫る中、政権内で復興の重要性が風化している懸念もあり、福島県側は「国の責務」を今回も明記するよう求めている。「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会」は、日本学術会議元会長の大西隆・東大名誉教授が座長を務め、識者らが原発周辺の田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾町、飯館村の計12市町村の30～40年後の姿を話し合う。15年にまとめた最初の提言から5年が過ぎ、20年度中の改定をめざして議論を進めている。会合では、福島県の井出副知事が「国の責務」について「提言本文の総論などに明確に記載し、全体に浸透させてほしい」と要望。市町村からも「国には財政面、人材面で長期的な支援をお願いしたい」などの声が上がった。概要案を作成した復興庁担当者は本紙の取材に意図的な削除を否定。「そこまでのもの（文言）を含めての議論はなかった。提言本文を書くときに意見を聞きながら対応する」と話した。大西座長は文書で「今回の案をたたき台とすることについて座長として了解した」と回答。「福島の復興・再生に関する特別措置法や基本方針によって、国に責務があることは明確で、有識者検討会の考えも変わらない。これまでのように『国の責務』を書き込むことになると思う」と見通しを示した。（東京 1.18）

・原発を抱える自治体への財政支援を手厚くする特別措置法の期限が3月末に切れるため、政府は期限を10年間延長する改正案を今国会に提出する。期限を迎えるのは、2011年3月の東電フクイチ事故後初めて。事故後の原発への反発は根強く、かつて原発の新增設を後押しする狙いで生まれた法律をそのまま延長することの是非は国会で議論になりそうだ。この法律は「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」（原発立地特措法）。原発の立地自治体が道路や港湾を整備したり、企業誘致のための減税をしたりする際、国が通常よりも手厚く補助するものだ。所管する内閣府によると、19年度は計144億円が投じられている。1999年に核燃料会社JCOで起きた臨界事故で、全国の立地地域が原発の新增設に慎重になったため、原発推進派の国会議員が中心になって00年に議員立法で成立した。当初から10年間の期限があり、原発事故直前の民主党政権下で期限が21年3月末まで延長された。今回は議員立法ではなく、政府が期限を31年3月末まで延長する改正案を月内にも閣議決定し、今国会に提出する方針だ。制度の延長を前提に公共事業などを進めている立地自治体も多く、政府は延長が必要と判断した。だが、その是非についてはこれまで、公の場でほとんど議論されていない。原発の立地・周辺地域の振興策には、ほかにも70年代から続く「電源三法交付金制度」がある。政府が原発の依存度を可能な限り低減するという計画を掲げているいま、さらに振興策が必要かどうかは議論がありそうだ。（朝日 Web 1.19）

・2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする菅内閣の目標を見据え、政府は今年夏にもエネルギー基本計画を改定する。焦点である将来の原発利用に関し、世論の多くは段階的廃止を望むが、改定論議を進める経産省の有識者会議では利用に積極的な意見が相次ぐ。政府が世論との隔たりを埋めることなく原発政策を進めようとするには会議の一部委員からも懸念の声が上がっている。改定論議の主体は企業経営者や研究者ら24人で構成される「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」。原発を推進してきた経産省が所管しているため、原発に好意的な委員が選ばれやすいとの指摘があり、原発産業に直接の利害関係を持つ委員も散見される。原発と火力発電の課題を議論した昨年12月21日の会合では21人が原発に関し発言。うち約3分の1が原発の新增設や建て替えの議論が必要だと主張。残る委員の大半も原発存続に賛意や一定の理解を示した。だが新增設などを求める国民は少ない。3年ごとに見直す基本計画は発電での原発や再生可能エネルギーなどの将来比率も決定。それにもとづき予算や税制、規制も決まるため政策の基礎になる。ある委員は「さまざまな業界や団体、人々が発言する形で身近な問題として議論しないといけない」と話した。(東京 1.20)

・東電フクイチでは、放射性セシウムを大半を除去した後の汚染水から塩分を取り除く装置で、約2000リットルの水が漏れた。堰内にとどまり、外部への影響はない。東電によると、配管内の水が凍結したことで配管や継ぎ手部分が損傷し、水が漏れ出したという。作業員が10日午前、パトロールで見つけた。淡水化の装置がある大型テント内でヒーターを稼働させて、凍結を防ぐ。(東京 1.20)

・フクイチで、9～18日に、下請け会社の男性作業員3人の新型コロナウイルスの感染を確認。年末年始にかけて、作業員の感染確認が相次ぎ、感染者は計8人となった。(東京 1.20)

・日本原子力研究開発機構(原子力機構)は2月末、原子力科学研究所(茨城県東海村)の研究炉「JRR-3」を約10年ぶりに再稼働させる計画だ。ただ、老朽施設の再稼働を危ぶむ声もある。県内の原子力施設では今年、大洗町にある高温ガス炉「高温工学試験研究炉(HTR)」の再稼働や、那珂核融合研究所(那珂市)の新たな大型実験装置「JT-60SA」の本格稼働も控える。原子力機構大洗研究所の高温ガス炉の実験炉HTRは7月ごろ、11年ぶりの再稼働を予定する。高温ガス炉は、核分裂エネルギーを発電だけでなく水素製造などにも併用する新型炉。菅政権が掲げる「2050年カーボンニュートラル」を踏まえ、経済産業省は昨年末に策定した「グリーン成長戦略」で、水素を「脱炭素」燃料の一つとして重視。高温ガス炉開発にも注力する方針を示した。政府が来夏の改定をめざすエネルギー基本計画でも、高温ガス炉開発を国際協力の下で推進する現行計画の方針は堅持される方向だ。原子力機構は、一昨年のポーランドに続き、昨年は英国と共同研究に向けた取り

決めを交わしている。量子科学技術研究開発機構（量研機構）が運営する JT-60SA は核融合発電の実用化をめざし、セ氏 1 億度を超える超高温の「プラズマ」で強力な磁場で閉じ込め、水素同士を核融合させる実験に着手する。初のプラズマ着火は 2 月中を予定している。大洗研究所の高速実験炉「常陽」（高速増殖炉の実験炉）は、22 年度中としている再稼働時期が延期される見通し。昨年 11 月の政府の「行政事業レビュー」では、使用済み核燃料の保管計画の甘さが指摘され、課題を残した。常陽は 07 年 5 月を最後に運転していないが、原型炉もんじゅ（敦賀市）の廃炉を受け、次段階の実証炉開発に向けた実験や、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減の研究などを担うことになっている。（東京 Web 1.21）

・東電フクイチ事故後に福島県から群馬県などに避難した住民らが国と東電に計 4 億 5000 万円の損害賠償を求めた集団訴訟の控訴審判決で、東京高裁（足立哲哉判長）は 21 日、国と東電の賠償責任を認めた一審の前橋地裁判決を覆し、国の責任を認めない判断を示した。東電のみに命じた賠償額は、原告 91 人のうち 90 人に対し計約 1 億 2000 万円。一審から 8000 万円余り増額された。全国で約 30 件ある集団訴訟で、高裁判決は 2 件目。訴訟では国が 2002 年に公表した地震予測「長期評価」の信頼性が争点になった。判決は、長期評価の信頼性には専門家からも異論があり、津波の発生は予見できなかったとした。そのうえで、「東電が長期評価に基づいて試算した最大 15.7m の津波を前提に防潮堤を設置していたとしても事故は防げなかった」と指摘。津波対策に関する国の東電への対応に「問題があったとは言えない」と判断した。東電については、平穏な日常生活を送る人格的利益を侵害したとして賠償責任を認めた。17 年 3 月の前橋地裁判決は、長期評価を考慮すれば、東電はその数か月後には巨大津波を予見できたと指摘。配電盤や非常用電源の高台設置などの安全措施を取らなかった過失が、事故につながったと判断した。国は東電の自発的な津波対策がむずかしいと判断していたとして「規制権限に基づき対策を取らせるべきなのに怠った」と断じていた。（東京 1.22）

・米民主党のジョー・バイデン氏が 20 日、連邦議会議事堂で宣誓し、第 46 代大統領に就任した。就任演説では社会の分断を乗り越え「米国の未来のため結束が必要だ」と呼びかけた。初日に地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」再加入や世界保健期間（WHO）脱退撤回の大統領令など 17 件の行政命令に署名。トランプ前大統領の「米国第一主義」を転換し、「再び世界と関わり合う」として国際協調路線への復帰を明確にした。（東京 1.22）

・東電フクイチ事故について新潟県は、テーマごとに 3 つの検証委員会を設置しているが、それらの議論を総括する委員会が 22 日、3 年ぶりに開かれた。新潟県が進めている原発事故の検証の総括を担う「検証総括委員会」。会議冒頭で、花角知事が「検証のとりまとめが行われた後に 3 つの検証結果を県民に丁寧に説明し情報共有することが大事だ」と述べ、

県としては検証がまとまったあと、県民にその内容を説明する考えを示した。検証総括委員会の池内了委員長は、「**柏崎刈羽原発の再稼働の是非に関する参考意見を出すための総括をしたい**」と述べた。会合のあと委員長は「出した結果をただ説明するというものではなく、民主主義や地方自治にとって重要な市民の意見を聴取しながら進めていく」と話した。  
(NHK新潟NEWS WEB 1.22)

・東電フクイチ事故に伴う**食品の安全規制**を巡り、**自民党**東日本大震災復興加速化本部は21日、**事故後の基準のまま運用されてきた出荷制限の妥当性を検証するプロジェクトチーム(PT)**を設置した。安全側の厳格な基準によって野生のキノコや山菜などの出荷が今なお制限され、風評被害の一因にもなっている現状を打破するため、**科学的で合理的な規制の運用に見直す狙い**。初会合で座長に根本匠・元復興相を選んだ。PTは今後、有識者らから意見を聴取したうえで①食品摂取の基準値の在り方②出荷制限の解除の考え方③木材や原木の供給規制の在り方④消費者の理解促進—などについて再検証し、提言を取りまとめる。国の**放射線審議会**が2019年1月にまとめた**報告書**では、食品の現行基準値について「策定した際の仮定に比べ、実際の食品中の放射能濃度は大幅に低く、食品の摂取から推定される線量も年間1mSVを十分に下回っている」とし、「モニタリングの根拠として現行基準値を使用し続ける必要性を説明することはできない」と指摘。**現在の事情に即しているか検証が必要**だとしている。(福島民報 1.22)

・**核兵器禁止条約**が22日、**発効**した。核兵器を非人道的で違法と明記、開発や保有、使用を全面的に禁じ、廃絶をめざす初の国際法規。広島、長崎の被爆から75年半が経過し、核の惨禍が二度と繰り返されないよう訴え続けてきた被爆者らの願いを条約に結実させた国際社会は、「**核なき世界**」に向かう**新たな段階に歩を進めた**。条約はこれまで**51か国・地域が批准、署名は86**。批准国や「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)は参加国の上積みへ働きかけを続けるが、核保有国側は条約には縛られないとの立場で一貫。今後双方のせめぎ合いは、激化しそうだ。(東京 1.22 夕)

・日本政府は、米国の「**核の傘**」に依存する**安全保障政策**を理由に、**核兵器禁止条約に署名・批准しない方針**だ。菅首相は22日の国会で「わが国の立場に照らし、条約に署名する考えはない」と明言。**1年以内**に開かれる**条約締結国会議のオブザーバー参加にも慎重な姿勢**を示した。これに対し、公明党は将来的な条約参加の道は閉ざすべきではないと主張、野党からも早期批准を求める声が上がっている。(東京 1.23)

・日本政府は22日に発効した核兵器禁止条約への参加を拒む理由として、北朝鮮の核戦力強化を挙げる。米国の「**核の傘**」に依存し続け、北朝鮮の非核化は進んでいない。そんな情勢を打破し、**日本が条約に参加するための道筋**として研究者らは「**北東アジア非核地帯**

構想」(日本・韓国・北朝鮮・米国・中国・ロシア)を提唱しており、被爆地などからは政府に検討を求める声が上がっている。この構想は核廃絶に取り組む日本の非政府組織(NGO)らが提案し、広島、長崎両市も政府に検討を促す。民主党政権時代の2012年には当時の岡田副総理が国会で「核を北朝鮮に諦めさせる手段として活用することは可能だ」と答弁したこともある。これまで政府は北朝鮮の核脅威を理由に実現へ動いたことはないが、17年に核兵器禁止条約が採択されて以降、日本が条約に参加するための方策として構想の意義が高まっている。北東アジアに非核地帯ができれば、日本が米国の「核の傘」から離脱し、日本が条約に参加する素地ができるからだ。(東京 1.24)

・東電柏崎刈羽原発の再稼働にあたって、30キロ圏内の自治体にも事前の了解を必要とする新たな協定の締結をめざす市や町の議員による研究会が23日に見附市で開かれ、初めて協定の素案が示された。柏崎刈羽原発を再稼働する際、東電は、柏崎市と刈羽村だけでなく、30キロ圏内にある長岡市や上越市など7つの自治体にも事前了解を求めることになる。23日の会合では、出席者から「事前了解にあたって住民の意向を問うことを求める条文を追加すべきだ」という意見が出されたが、実施にはハードルが高いとして見送られた。「再稼働に向けた動きが進んでいる。遅くとも3月には協定案を策定できるように進めていきたい」。事前了解の権限の拡大について、花角知事や立地自治体の首長は反対の姿勢を示しているが、原発から30キロ圏内には42万人が暮らし、重大事故の際は大きな影響を受ける可能性があり、研究会では、住民の意向も踏まえて関係自治体の理解を得たいとしている。(NHK新潟NEWSWEB 1.24)

・佐賀県は24日までに、玄海原発での工事に従事する請負会社の社員5人が、新型コロナウイルスに感染していることが確認されたとして、感染者の集団＝クラスターが発生したと発表した。またクラスターの発生が相次いでいる高校では、感染者がさらに増えている。23日までに感染が確認された人は、それぞれ1人ずつ増えて、佐賀工業で11人、鳥栖商業では6人になった。県教委によると、クラスター発生後2つの高校に対して、誹謗中傷が相次いでいるということで、県は「心に大きな傷を負うので感染した人や関係する人を責めないようにしてほしい」と呼びかけている。(NHK佐賀NEWSWEB 1.24)

・東電フクイチ事故後に政府が出した福島県内11市町村の避難指示は、2020年3月までに解除が進み、対象範囲が狭まった。しかし、解除された自治体で暮らす住民は増えておらず、住民登録者のうち実際に住んでいる人の割合「居住率」は11市町村全体で27%程度(1月時点)。高齢者が多く、若い世代が少ない。(東京 1.25)

・東電は23日、柏崎刈羽原発の所員が昨年9月、他の所員のIDカードを使って不正に中央制御室に入っていたと発表した。原子炉等規制法に基づき、テロ対策などを定めている

核物質防護規定に違反した可能性があるとして、規制委に報告した。東電によると、この所員は制御室に入る資格はあるが自分のカードを所持していなかったため、休みだった同僚のカードを無断で持ち出して制御室に入った。社内で判明し、規制委に報告したとしている。(東京 1.25)

・政府が支援するベトナムでの石炭火力発電所建設計画をめぐり、関係する日本企業 5 社に計画を疑問視する公開質問状を出した大学生らが 25 日、5 社からの回答をインターネットで公開した。このうち三菱商事は「安定的な電力供給を切望するベトナム政府の期待に応えるため」と意義を強調した。計画が進むのはブンアン 2 (2 基、計 128 万 kW)。石炭火力は地球温暖化を招く二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) の排出量が多く、新設を疑問視する投資家もいる。三菱商事は、経済成長を続けるベトナムは電力が不足し首都ハノイで計画停電が頻繁に起きているとしてうえで、「昼夜を問わず、安定的に稼働できる新規ベース電源の確保」を差し迫った課題に挙げた。5 社は回答で、CO<sub>2</sub> の排出削減に取り組む姿勢を示した。ただ、融資を決めた政府系金融機関の国際協力銀行は「日越首脳会談で協力を確認してきた事業」と説明。三菱 UFJ、三井住友、みずほの三大メガバンクは「個別案件の回答は控える」と具体的な言及を避けた。回答全文は投稿サイト「note (ノート)」のページ「#石炭火力発電を輸出するって本当ですか」で読める。(東京 1.26)

[#1 ベトナムに石炭火力発電輸出？実施・支援する会社に公開質問状を送付しました](#)  
[🗣️👤 | #石炭火力発電を輸出するって本当ですか | note](#)

・東電フクイチ事故による放射線被ばくの不安で精神的苦痛を受けたとして、福島市など福島県内 6 市町の避難指示区域外の住民と遺族計 52 人が東電に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、仙台高裁は 26 日、東電に対し一審福島地裁判決から約 18 万円減額した計約 1186 万円の賠償を命じた。判決理由で小林久起裁判長は「避難区域外の住民も想定を超える放射能にさらされた。政府も東電も被ばくの危険性に関する確かな情報提供をしなかった」と指摘。自主避難の有無にかかわらず精神的苦痛を認定した一審の賠償基準を維持した。国の指針を超える損害は認められないとする東電の控訴のほとんどを棄却する一方で、裁判外紛争解決手続きで生活費増加分の補填を受けた住民 4 人の賠償額を約 4 万円ずつ減額した。(東京 1.27)

・東電フクイチでは、1 号機原子炉格納容器内を調べるロボット投入の準備作業で、トラブルが起きた。ロボットの投入ルート上にある障害物の状況を確認するため、21 日午後 6 時 10 分ごろ、格納容器の扉に開けた穴にカメラを挿入する管を取り付けたところ、格納容器内の圧力が低下。管をはずすと圧力は元に戻った。22~25 日にカメラを入れる予定だったが、圧力低下の原因を調べるため調査の開始時期は未定となった。ロボット投入は、事故で溶け落ちた核燃料 (デブリ) の状況を確認するため、4 月以降に実施予定。また、東電

は英国原子力公社と、デブリ取り出しに活用するロボットの制御システムを共同研究する契約を結んだ。2024年3月までに5億6000万円余りの資金を出す。(東京 1.27)

・東電フクイチの事故収束作業に、新たな高い壁が立ち上がる。規制委の調査チームが26日、2、3号機の原子炉格納容器の上ぶたが極めて高濃度の放射能で汚染されているとする報告書案をまとめた。原子炉や建屋の解体をより難しくさせるレベルで、2041～51年に廃炉を終えるとする政府と東電の計画は見直しが避けられない。上ぶたの汚染状況。2号機、2京～4京ベクレル。3号機、3京ベクレル(京は兆の1万倍)。1号機、水素爆発でふたがずれ落ちている。(東京 1.27)

・東電フクイチ2、3号機の原子炉格納容器の上ぶたが極めて高濃度の放射能汚染が確認されたことについて、規制委の更田委員長は27日の記者会見で、事故で炉内に溶け落ちた核燃料(デブリ)の取り出し方針の見直しにつながる可能性があるとの認識を示した。更田氏は、2号機の上ぶたの汚染について「ほとんど燃料デブリと行っていいようなもの。遮へいも非常にむずかしいし、完全遠隔(作業)も簡単ではない」と指摘。格納容器のデブリは、水を満たさず作業する「気中工法」での取り出しが計画されている。格納容器を水で満たす「冠水工法」の方が放射能を遮る効果は高く、更田氏は「気中工法が可能かまで戻って、作戦を練り直す必要がある」と述べた。(東京 1.28)

・今年夏ごろにも改定が見込まれる国のエネルギー基本計画に関し、経産省資源エネルギー庁は27日、国民の意見を受け付ける「意見箱」を同庁ホームページ上に雪設置した。意見は、計画見直しを議論している経産省の有識者会議の参考資料とする。募集期間は、計画改定の素案に対する別の意見公募(パブリックコメント)が始まるまで。(東京 1.28)

[エネルギー政策に関する「意見箱」 | 資源エネルギー庁 \(meti.go.jp\)](#)

[エネルギー基本計画について | 資源エネルギー庁 \(meti.go.jp\)](#)

・バイデン米大統領とロシアのプーチン大統領は26日、初の電話協議を行い、2月5日に期限が切れる新戦略兵器削減条約(新START)の5年延長に合意した。(東京 1.28)

・停止中の日本原子力発電東海第二原発(茨城県東海村)の再稼働に向け、東京電力が日本原電を経済支援するのは違法だとして、東電株主2人が東電社長ら10人を相手取り、差し止めを求めた訴訟の判決が28日、東京地裁であり、江原健志裁判長(朝倉佳秀裁判長代読)は請求を棄却した。判決によると、東電は2019年10月の取締役会で、子会社に同原発の電気料金を前払いさせるなどの支援を決定。株主側は、日本原電への支援は回収が困難になる恐れがあると主張したが、江原裁判長は「理由がない」などとして退けた。東京都内で記者会見した株主らは「東電の言い分を丸のみし、誠に遺憾。株主代表訴訟を提起

して責任を追及する」と述べた。(時事ドットコム 1.28)

・バイデン米大統領は 27 日、地球温暖化問題で世界をリードするため、温室効果ガスの主要排出国をはじめとした各国首脳らが参加する「気候変動サミット」を主催し、4 月 22 日に開催する考えを示した。脱化石燃料でクリーン経済を進めることを米国の政策の柱に位置づける大統領令にも署名した。大統領令では、電気自動車の促進で 100 万人の雇用を創出し、充電ステーションを全米に 50 万か所設置する。再生可能エネルギーを大幅に増やし、技術開発で経済を劇的に拡大。2035 年までに発電での CO<sub>2</sub> 排出を実質ゼロとする。開発した技術を輸出し、雇用を生み出すとしている。温室効果ガスを排出する化石燃料への補助金を削減し、連邦政府の土地での石油・ガスの開発を規制。石炭、石油、ガスに経済を依存する地域で雇用を生み出すための支援を行う。(東京 1.29)

・運転開始から 40 年を超えた高浜原発（福井県）の再稼働を巡って、梶山経産相は 29 日地元、高浜町の野瀬豊町長とリモートで面談し、国が前面にたち国民の理解促進などに取り組む意向を示した。国内の原発の運転は原則 40 年に制限されているが国の審査に通ると最長 60 年まで延長が可能で、審査に合格した高浜原発 1、2 号機では地元の高浜町と県が再稼働に同意するかどうか焦点となっている。面談を受けて野瀬町長は週明けに町議会に再稼働への同意を表明するとともに来週中には杉本知事とも面談して町の判断を伝える見通しだ。運転開始から 40 年を超える原発の再稼働に自治体が同意するのは全国で初めてとなる。再稼働には福井県の同意も必要で、県は判断の前提として原発から出る使用済み核燃料の搬出先となる「中間貯蔵施設」の候補地を示すよう求めているが、関西電力からの具体的な回答はなく県の同意を得られる見通しは立っていない。(NHK 福井 NEWS WEB 1.29)

・東電フクイチの放射性物質トリチウムを含む処理水を巡り、東電はタンク増設の必要性の有無と規模について具体的な検討を始めた。計画したタンクの設置は 2020 年 12 月に終了したが、政府の処分方針決定が想定以上に遅れている。増設すると保管期間は約 1 年延ばせる見通しで、風評被害対策などの議論に影響を与える可能性が高い。複数の関係者によると、増設はタンクエリアの一部が有力候補地。旧型のタンクが置かれ、解体後の活用予定がない区域だ。新型のタンク（容量 1350 トン）に置き換えると約 1 年分の保管が可能と試算される。東電が予想するタンクの満杯時期は「22 年秋以降」。かつての「22 年夏ごろ」から延ばしたが、幅は限定的という。処分実行までの準備に必要とする「2 年程度」は雨量に左右され、前もって削りにくい。増設するにしても、建設と検査などに 1 年以上を見込む。政府は 20 年 10 月、梶山経産相が関係省庁に風評対策の検討を指示して以来、表立った動きを見せていない。処分方法を海洋放出一本に絞り、風評対策もすでに一定の水準に達したとみられるが、表明しないまま通常国会を迎えた。停滞している理由は、新型

コロナウイルスの緊急事態宣言や内閣支持率急落といった「タイミングの問題」（政府関係者）が大きい。地元にはタンク増設を望む声もある。いわき市は 20 年 11 月、東電に本格検討を申し入れた。国民的な理解が深まる前に処分方法を決めれば、風評被害が再燃するとの懸念は根強い。処分開始時期が曖昧では必要な保管期間を確定できないなどとして、**東電が増設を表明するのは政府方針決定後になる見通し。**（河北新報 1.30）

・2011年の**東日本大震災と東電フクイチ事故の避難者数**をめぐり、福島県が現在約3万6000人としているのに対し、県内の各自治体が避難者とする総数は少なくとも6万7000人超に上り、3万人以上の開きがあることが共同通信の取材でわかった。**国や福島県、市町村による集計方法は直後からばらばらで、避難者の動きを統一して把握できていない。**支援団体などは適切な支援がむずかしい一因と指摘する。与党も昨年秋に出した東日本大震災復興に関する第9次提言で避難実態を踏まえた数を把握し、避難元の自治体と協議して適切な調査方法を検討するよう国に要請。**復興庁**は取材に「**対応を考えたい**」としている。（東京 1.31）

・東電柏崎刈羽原発がある**新潟県**で、日本学術会議の問題と似た「**任命拒否**」が起きている。県の**再稼働判断につながる検証作業**をしてきた**有識者会議**をめぐり、**再稼働に慎重な専門家の再任が見送られた**のだ。県は高齢を理由に上げるが、ウラには別の事情があるようにも思える。再稼働に前のめりになって安全面を軽んじれば、大事故を繰り返しかねない。**新潟大の立石雅昭名誉教授**は県の有識者会議「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」に名を連ねる地質学の専門家だ。今月15日、2年間の任期が切れる3月末をもって「お役ご免」と伝えられた。技術委は2012年から、東電フクイチ事故の原因を分析し、昨年10月には地震や津波などに関する133の課題・教訓を抽出した報告書をまとめた。これから「柏崎刈羽で万全の備えができるか」という議論が本格化するところだった。「有識者会議の委員を任命する際、70歳以上は極力避ける」という内部規定に照らして判断した。県職員からそう説明された。立石さんは75歳。県の説明をうのみにできなかった。「4年前も2年前も70歳を超えていたのに再任された。あんな規定があることも教えられなかった」。立石さんは、以前から柏崎刈羽原発の敷地内断層を問題視してきた。県としては昨秋の報告書で検証作業は一区切りと考えており、技術委の大幅刷新に踏み切るのだ。今いる14人のうち7人の再任を見送り、次の任期が始まる4月以降は新任者を含めて10人程度の態勢にする。花角知事は「世代交代が必要」「研究者が育っており、最新の知見を積み上げている」と述べた。「昨秋の報告書ではフクイチの重要設備が地震で損傷した可能性にふれた。柏崎刈羽に引きつけて議論するうえでは、どんな地震が起こりうるかが重要な論点になる。地元の活断層について一番詳しいのは私のはず。今後の議論でこそ必要とされるべきだ」。やはり再稼働慎重派と目されてきた**元日本原子力研究開発機構研究主幹の鈴木元衛さん**も高齢を理由に再任が見送られる見通し。市民団体「新潟の新しい未来を考

える会」の片桐会長は2年後の知事選に絡めてこう読み解く。「各委員会の報告書作成が遅れ、選挙の時期まで知事の再稼働判断がずれ込むと、再稼働自体が争点になる。自民党の原発推進派はそれを避けたい。委員を入れ替えて報告書作成を早く終えさせ、知事にも早く判断させたいのだろう」。原子力業界の思惑もこう見通す。「東電は福島事故の処理費がふくらんでいる。収益の柱として柏崎刈羽の再稼働が欠かせないと思っているのだろう。『福島で事故を起こした東電でも引き続き原発を稼働できる』となれば『どの会社の原発も再稼働を止める理由がない』と喧伝できると考えているのではないか」。(東京 1.31)